

スポーツ社会システム論序説：経済論的パースペクティブ

Introduction of sports social system study: an economic perspective

佐々木 康^{*} 原田 宗彦^{**} 守能 信次^{***}

Koh SASAKI*, Munehiko HARADA**, Shinji MORINO***

The purpose of this study is to present a new viewpoint of a socio-economic thought of the sports. A sport is deeply relevant and exists with the surrounded economic society. On discussion of the existing sports spaces and programs as a social capital or an economic capital, those can be understood to form an interesting social systems. And as economic analytic viewpoints, the cost-benefit method and the input-output analysis are introduced.

As the economic confusion makes an existence of sports unstable, the interpretation of the result needs specific attention to the socio-economic background. Then it may be necessary for the reconfirm an idea of a social contribution like altruism which help to understand the perspective of the sports dynamism.

1. はじめに

スポーツと経済社会との関係は、スポーツが経済動向からのみ影響を受けるという片利共生的事象ではなく、むしろ相互に干渉し合う局面をもつという、相利共生的事象と捉えるべきである。スポーツはミクロにはレジャー行動や健康増進行動として、またマクロには産業社会・メディアとの関わりを持つ事業として、その論点は多岐に渡る。そして前者の個人的行動をレジャー、あるいは健康維持という概念から省察するならば、いずれも以下で説明されるような経済社会的な問題を包摂する行動と解釈されることになる。本稿では、前半部分においてスポーツ環境に係わる経済社会的論点にふれ、後半部分においては、スポーツ事業が産業経済の中でどのようなダイナミズムを発現するのかについての考察をおこなう。幅広い論点を包摂しているが、しかしスポーツはソシアルなシステム論として論考する対象とみることが可能と思われる。市場社会で観察された小例をとりあげながら、その経済論的なパースペクティブを考えることが本研究の目的である。

2. 社会資本としてのスポーツ空間

身近な空間で実施されるスポーツ・健康増進活動をコミュニティ活動と位置づけるならば、その価値はコミュニティにおけるアメニティ（快適性）あるいはセイフティ（安全性）といった概念と関与するものと捉えられることになる。その評価の視点としては、「社会資本投資の費用・効果分析法」^⑥、あるいは「環境と社会資本の経済評価：ヘドニック（快適性）アプローチ」^⑦などに示されるような、社会資本整備とその利用価格等との関連、費用とそれに呼応する便益との関連を明瞭化することが一つの方法と考えられる。これらは、これまでに新交通システムや、大規模施設といった公共投資的な対象を取り上げて分析してきたものであるが、スポーツ施設やプログラムについても応用できるものと思われる。これらの手法は簡略して述べるならば、投入された費用から、どれだけの便益が得られ、一般消費者にとっての負担率はどれだけのものとなるかという流れで追跡あるいはシミュレートされるものである。このような費用便益分析は、高度経済成長期の尺度として、上でも述べたように主に大規

* 名古屋大学総合保健体育科学センター

** 大阪体育大学

*** 中京大学

* Research center of Health, Physical Fitness & Sports, Nagoya University

** Osaka University of Health & Sports

*** Cyukyo University

模なハードウェア（施設や、さらには自動車道）の建設投資評価として実施されてきたのであるが、その後、ハード偏重投資への反省から、生活環境に近い空間軸を中心的座標として、健康環境（すなわちアメニティやセイフティ）を支援するソフトウェア（例えばスポーツ・健康プログラム）についての評価に、その重点が移行されるべき段階にあるというのが実状であろう。歩道や公共空間におけるウォーキングという健康増進活動を社会資本とみるならば、歩行空間への整備費用が投入されることによって、健康増進という便益をもたらす構造として指標化することは可能である。その負担の程度としては、利用価格はゼロであるが、経済学的には個人費用としての機会費用を考慮する概念も必要になるかもしれない。健康増進の費用対便益効果に関する研究⁴⁾では、運動不足病のリスク削減効果を試算しているが、ウォーキング・プログラムを実践することによって、設定された、あるランクでの疾病の平均的治療コストを軽減する効果を報告している。

またウォーキングあるいは歩行活動は、コミュニティ活動としての様々な実践活動と関連している。自己と家族が生活するまちを知る活動、いわゆる「まち歩き」の活動が各地で盛んである^{1) 17)}。この種の活動には、災害を想定した場合のリスク回避行動が関与することになる⁷⁾。身近な街歩きの活動によって得られる情報を整理した地域防災マップ、避難誘導ライン、協力体制システムを各家庭、各地域で準備することが、リスク回避の第一段階ともいわれている⁷⁾。また社会経済学的にみても、大規模な防災環境整備（ハード整備）に頼ることは、どれだけの時間と公金負担を必要とするか、その見通しを立てることは困難である。身近な情報整理を進めることができ、より実践的かつコストの低廉な活動支援手法（ソフト整備）であることに異論はないであろう。それは、なによりも市民レベルで早急に着手できる活動である。すなわち日常生活空間でのウォーキングは個人としての健康増進活動であるだけでなく、社会経済的活動としても位置づけられることになる。

スコットランドの中心都市グラスゴーでは、市内唯一の商業空間のいくつかの通りをつなぎあわせた約2kmの街路を一定の制限のもとにはほぼ完全に歩行者専用空間とした。これによって周辺都市からも多数の「モールウォーカー（いわゆるウインドーショッピングをしながら歩行を楽しむ歩き方）」を集め、集客に成功している事例である。この整備によって、かつての車道の中間位置には多数のベンチが据えられ、そこには地域の高齢者を中心とした活発なコミュニティ空間が形成されている。国内では、高齢者の散歩・ウォー-

キングを含む外出行動が、彼等の主観的幸福感を高めるという研究⁵⁾も報告されている。全世代が快適に、そして安全に歩ける歩行空間として、まちの社会的認識が高まることは、そのまちの防災環境的便益として評価されるであろう。以下の、ヨーロッパ議会（環境・公衆衛生・消費者保護関連部門）に提出された1988ヨーロッパ歩行憲章の項目は、市民が主張すべきスポーツ資本の権利を明示していると思われる³⁾。

- ①歩行者は、公共スペースに提供された身体的にも精神的にも安全・快適な環境での歩行を自由に楽しむ権利をもっている。
- ②歩行者は、自動車の必要性でなく、人間の必要性のために計画されたまちに生活し、歩行可能範囲内に快適性（施設）を有する権利をもっている。
- ③子供・高齢者・障害者は、社会との接触が容易であるよう期待し、彼らの行動環境を悪化させないように期待する権利をもっている。
- ④歩行者は、まち・区域に対し占有的空間を主張し、それをできる限り広範囲に広げ、単なる歩行区域としてだけでなく、まち全体の包括的組織化と調和させることを主張する権利を有する。

都市における歩行空間の尊重は、環境および資源エネルギー経済対策に沿う形としても、行政担当者の緊要の課題とされる³⁾。そして歩行権の尊守は、まちの生活環境を改善するとともに、レジャー空間、コミュニケーション空間としてのウォーキング空間という価値を高めることになる¹⁶⁾。道は歴史的に見ても遊と交流の空間として機能し、このことによってコミュニティのソシアルなライフラインが形成してきた。社会資本整備は、ひとが多くいきづいている生活環境との関連が示され、その情報が公開されるものでなければ、公的資金投入の価値を議論することはできないであろう。スポーツ・健康プログラムは街にとって分析すべき対象ソフトであり、それは地域社会にとって第1義的に整備すべき社会資本と位置づけることができる。

3. スポーツ・健康増進の費用便益効果

次にスポーツ・健康増進活動のプログラム評価を、費用便益分析の視点から行った研究^{11) 13)}についてふれる。あるスイミング・プールで皮膚疾患者に対する水環境整備をはかるプログラムのなかに、独特の浄水器を用いるなどして疾病状況の改善が観察されたケースを追跡した研究がある。プログラムはプールでの游泳や歩行プログラムだけでなく、いわゆるライフスタイル全般について、水環境を中心として改善をはかる

ものである。そこで費用便益分析が試みられた。プログラムに参加した方達のプログラム参加以前の通院費用、保険外費用を合計した費用と比較した結果、プログラム参加後（状況改善後）の費用がその値を下回ったのであるが、その差額、すなわち過去の費用の軽減価値を便益とするという作業仮説が設定された。コストについては、プールの浄水器等の設置費用、運営費用を充当する。

ここで経年の過程を追跡するには若干の価格補正の手段が必要となる。まず第1には、投入コスト返済にかかる金利計算である。これは財務計算における複利法によって算出される。第2に費用と便益のいずれに対しても必要な措置として、経年のインフレ率を換算することである。これらの処理によって縦断的な価格の価値分析が可能となる。これを簡略してグラフ化したもののがFig. 1である。Fig. 1から、経年の便益ラインと費用ラインとの相対的な傾向の比較、損益分岐点の発現時期を捉えることができるであろう。またこの視点を応用することによって評価の時間軸を長期化したスポーツ資本投入のシミュレーションも可能となる。もちろん長期的分析には、経済社会の動向で関連する、他の変動要因を考慮してゆく必要がある。またいかなる社会資本投入においても、そこから発生する環境影響要因の考慮は不可欠であり、それはスポーツ関連資本においても同様である。環境経済学¹⁵⁾という領域は、主に大規模施設あるいは大規模空間整備とともに自然環境要因の変動を動的モデルに組み込み、環境と経済の相互関係を論考するものであるが、このような視点からのシミュレーションの実施も喫緊の課題であろう。

プールや生活環境全般での水環境整備は、海水療法、いわゆるタラソテラピー研究と関連をもつと考えられる¹⁴⁾。18世紀の医師ラッセルによって本格的な海洋療法が試みられるのであるが、この論法はイギリスの海水浴場ブライトンと温泉地バースの名を高めた。バースはその後「入浴(Bath)」の語源となる。そして19世紀に入るとフランス医学アカデミーは温泉水と鉱水を同等の治療用の水質と承認し、海洋療法センターの利用を一般に推奨する。今日のフランスでは医療保険の対象としてタラソテラピー等の水治療が可能となっている。肥満には「コントレックス」、皮膚病なら「アベンヌ」、腎結石に「ビッテル」等、他の対象疾病はリウマチ、胃炎などである。国内でもその効果の有効性が検討されはじめており、「健康海岸推進事業」（いわゆるタラソテラピー事業）は厚生、農林水産、運輸、建設各省の共同事業として、自治体との助成・協力活動が計画されている。深層海水や鉱水と生体水は構成が近似しており、体内代謝関連から体表皮膚疾患関連にわたる広範囲な体質改善に効果があるものされる。

自然環境下でおこなわれるスポーツの有用性は、高度経済成長下において経済的活動が関与することにおいて、そのいずれの資源的価値をも spoilするかのように扱われてきたことは否めない事実である。資本投入の関与構造の捉え直しが、ポスト工業化社会の立場としてかたられ続けてきた言説である。スポーツ・健康増進活動が、自然環境資源と相互補完をもって便益をもたらすのであれば、それは恒常に追跡すべきひとつの経済システム構造といえるであろう¹⁰⁾。

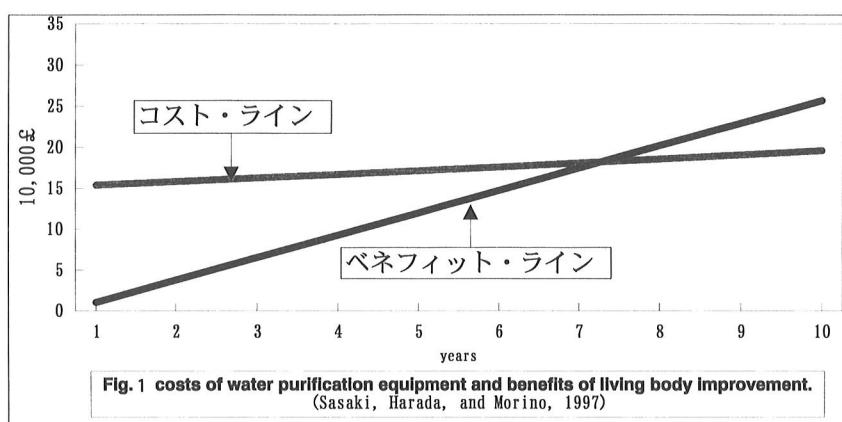


Fig. 1 costs of water purification equipment and benefits of living body improvement.
(Sasaki, Harada, and Morino, 1997)

4. スポーツ・レジャー投資の波及構造

ここでは、スポーツ投資あるいは生産を産業活動としてみた場合の価値について考証するものである。スポーツ産業の歴史をたどるならば、その伝統的文脈を捉えることは比較的容易である。和弓製造産業のように国内伝統産業として100年を超えた歴史を有し、また輸出量としても一定量を確保している「匠」産業をみることができ。しかし、趨勢的に急激な拡大をみせるのは、1980年代以降であろう。そしてその生産活動と消費活動、いわゆる市場を巡る産業論的研究が本格的に実施されはじめるのは、1990年代以降となる。

そのひとつの視点として、産業領域全般とスポーツ産業との関連が議論されてきている。産業分類の基本的観点から順にみると、はじめに第1次産業（資源産業）がある。この領域とスポーツ産業との関わりは、例えば水産業とマリンスポーツとの連携、農業と「アグリ・ツーリズム」、林業と「グリーン・ツーリズム」、そしてこれらの原初的形態としての伝統的キャンプと第1次産業全般との関連などである。スポーツ市場においては、ひとの自然回帰への欲求が市場経済を形成していると捉えることができる。つぎに第2次産業（製造産業）である。この領域とスポーツ産業との関わりは、ちいさな用品・グッズ生産業から、大規模な施設建設・空間創生産業までその対象となる領域は幅広い。スポーツには、それぞれの種目特性があるが、用品・グッズなしで行われるものは数少ない。ある程度のスポーツ技能を発揮するには、そのスポーツ特性に適した装具やシューズ・衣類が必要にもなる。またボールの規定などによって共有化されたルールは、そのグローバル・スタンダードとしての規格化用品・グッズによってスポーツ参加者を各国に拡大することに寄与している。そしてスポーツが快適に、かつ安全に行われるためには、種目特性に相応した規模の、ハード整備が不可欠となる。最後は第3次産業（サービス業）である。この領域とスポーツ産業との関わりは、クラブ・サービス、グッズ販売業にはじまり、イベントに係わる情報メディア産業、ツーリズム産業などなど非常に多岐に渡っている。もちろんここで述べていることは特に目新しいものではなく、これまでの地域経済活性化、スポーツによる地場産業化の施策としてもたびたび強調されてきたことである。しかし、これまでの資本投入は、建設投資主導の、行政と一部ゼネコンの緊密な関係を維持する枠組みで進められ、当該地域内の既存産業との関連を配慮し、地域の独自性を発揮するような地域ソフト蓄積・人材蓄積の視点は希薄であった。地域経済に適合した規模と地

場産業との連携を持った資本投入、人材育成への視座がおろそかにされてきた経緯がある。地場産業化を実質的な経済社会ダイナミズムとして創生するという立場で、事業をシステム化しそれを評価する視座が求められている。

スポーツ産業は前段で述べたように「複合的産業」として位置づけられることになる。そして産業社会全般と、ある特殊な資本投入がどのような連関構造をもつかを捉えるのが産業連関分析である¹²⁾。経済を構成する様々な産業は、互いに密接に係わりながら生産活動を営んでいる。ある生産のためには、他の産業部門から必要な原材料を調達し、労働者を雇用して、財あるいはサービスが生産される。このように生産された財サービスは、別の財・サービスを生産するための中間財となり、あるいは家計などで最終需要として消費される。財・サービスに対し最終需要が発生し、その生産部門が増加すると、それはあたかも池に小石を投じたときに波紋が広がるように、他部門に生産が波及してゆくのである。この構造を示したのがTable 1である。この資料は、地方中規模都市に高度経済成長期後期に計画された工業団地が、その後の景気後退で計画倒となり、てつかずの状態にあった湾岸地域を再利用する目的でつくられた、マリン・スポーツ施設を含むテーマ・パークのデータである⁹⁾。このTableは、ある産業領域に投入された資本（直接効果）が、他の領域に対して必要とする、中間投入係数を表化した投入係数表をもとに算出し作成したものである。その産業領域間の波及価値をひとつの表に整理することによって、初期投資から広がる第1次の波及、および第2次の波及の構造が把握できることになる。またこの分析では、各領域で需要が生起した場合の雇用効果についても算出できる。地域活性というテーマで情報を整理するにはその背景を捉えた上でケースを選択する必要がある。すなわち貴重な自然資源を破壊して計画されたものか、それともこのケースのように過去に荒廃化した空間を再活性化することを企図した計画であるかは、その理念と社会的影響あるいは社会的認識は対極的に異なる。かつて英国でつくられたゴルフ・コースや、南仏のマリン・リゾート、ラングドック・ルシオンは、広大で交通の妨げになるといった問題や衛生上の問題が多かった湿地帯に、その全体としての生態系に影響の無い範囲でヒトが入れるようにと計画されたことが初期の理念であった。また米国のゴルフ・コースは、砂漠化した地域を緑豊かで、人々が集まる快適な街に変えるために計画されたものが始まりである。その初期の考え方が、後に開発第一主義へと目的を変え、理念の阻害を放置してきた歴史が内外

Table 1 Economic impacts by consumption in a leisure park development (million yen) (employee effects) Sasaki, et. al, 1997

にある^{2) 6)}。そこには綿密な環境影響評価が必要となるが、次世代に手渡すための自然環境資源利用という視点で空間整備は捉えられるべきである。

投資の波及連関の過程で、その有用性を客観的に捉えるためには費用対効果分析等の他の分析視点を併用することが必要となるであろう。そのような複眼的分析から、資本投入のマイナス面の評価、他の代替的投资の評価、そしてさらには、不適切なものは民意によって変更するシステムなどを明らかにできる。社会的資本への投入意志を明らかにした上で、適切な評価手法を考えるというプロセスである。

5. メディア・スポーツの資源：プロ・チーム・スポーツの人的資源

今日の経済社会は映像を含んだ情報がひとつの大きな流れを創り出している時代という捉え方もできる。いわゆる「みるスポーツ」は映像技術の進歩と共に急速に拡大した。映像社会学という領域は、その映像の社会的価値を議論する立場であり、米国では専門学会が組織されている。スポーツが映像の対象とされる背景には次のような事由が考えられる。

①スポーツの実践は身体活動であり、その動画情報は映像として提示することが現状把握に有効である。

②ドキュメント映像は社会学的事実を伝達することに有効である。それは言葉や、静止画面では伝えられない文脈として伝える事が可能である。

③少子化をめぐる社会環境、女性の社会進出、障害者、高齢者あるいは中高年といった各世代の社会的問題とスポーツ行動との関連は深く、それぞれにおいて社会参加行動の事実は多く語られている。その社会学的論考を進めるうえでスポーツ映像は具体的な対象を提供する。

スポーツの映像社会学は今後の興味深い研究領域を形成するものと思われる。そして社会学的なドキュメント映像とは一線を画してあるのが、ビジネス・ライクな存在としてのプロ・チーム・スポーツの放映である。ここでは、このプロ・チームをめぐる経済社会環境についてふれる。この問題は国内において、これまでのプロ・スポーツの構造とは異なるクラブ・スポーツを基底とした社会的スポーツの風土が展開できるのかという課題を包摂している。それゆえに論考を進めるにはコミュニティ・スポーツやプロ化など非常に広範囲な考証の視点を必要とする。ここでは人間資本としての、プロ・スポーツのサラリー・キャップという問題について焦点をあてて考察する。

国内 J リーグ選手の年俸は右肩上がりの高度経済成長に比例して、その増加傾向はしばらくはつづくもの

Table 2 Perspective of Socio-economic system approach in sports analysis.

Table 2 Perspective of Socio-economic system approach in sports analysis.

・実践目的によって分類される分析の視点	①競技：集団行動システム、ゲームへの貢献要因の分析 ②健康：健康プロモーション・システム、費用便益分析 ③社交：レジャー・システム、地域システム分析
・事業分析の視点	①サービス提供の立場：事業化システム、費用便益システム 相対的価値、波及構造の相違点等の分析 ②サービス享受の立場：消費システム、アメニティ分析 ③環境支援の立場：資源循環システム、環境要因分析

とみられていた。しかし地域社会とも経済社会ともに関係が浅いクラブ経営は不況の波を受け、スポンサーの撤退が相次ぐことになる。経営を圧迫しているのはその支出の半分近くを占めている選手給与である。入場者収入が恒常に拡大するものではないという現実下においては、その経営規模に応じた雇用形態が、明示された収支構造からかたられる必要がある。そこには当然の帰結として減給や解雇といった状況も生起する。しかし選手の待遇は雇用事情から決定されなければ、経営システム、すなわちクラブ組織は崩壊への道をたどるしかないのである。

サラリー・キャップの実際の例をみてみる。例えば協会が選手の年俸上限を5,000万円と設定したとする。更に付帯条件として、上限額を上回る額で選手と契約する場合は、上限額超過分の50%を協会にも支払う等の措置を講じる。例えば1億円での選手契約は、上限超過分の50%にあたる2,500万円をさらに協会に支払うことになる。このような制度によって、リーグ全体として経営を圧迫している選手給与の高騰化にブレーキがかかることになる。これには新人選手に対する待遇の高騰化の抑制も厳格に同調すべきである。チームの存立の可否は当然のこととしてリーグの全体としての戦力均衡に依存する。そして新人選手についてはリーグ全体に分散することが戦力均衡化をもたらすことになる。ウエーバー(waiver)方式は、新人選手の獲得優先権を前年度の公式戦成績の最下位チームから順に行なうとするものである。このルールには同時に、フリー・エージェントまでの期間を短く設定し、プロ契約以後の自由をあたえる必要がある。これによりリーグ全体の戦力は適度に分散し、選手はプロ参入後に実力をつけることによって希望チームとの契約交渉を行なうことが可能となる。

「みるスポーツ」のソフトの基盤はもちろん選手達であり、才能豊かで魅力的な選手には当然その能力に相応の待遇が与えられるべきである。しかし選手はチームやリーグがあつてはじめてゲームに参加できる。そして選手の現在の立場は、長期間に渡り成長を支援してきた過去のスポーツ環境や所属するチーム・リーグによって支えられている。ここにおいてドライなプロ契約と、プロ以前に帰属していた比較的ウエットなクラブ・スポーツとの関係論、システム論の理念が議論されることになる。そこでは、能力を「貢献」すべき場、対象を真摯に考えることから、方向性を探る努力が求められるであろう。

6. まとめ

利他主義という立場が社会的に見直されはじめている⁸⁾。これは利己主義の対極に位置づけられ、社会的貢献を行動選択の優先事項に置き据える思考である。一種の文化情報としての様相と社会経済的な影響力を持つに至っているスポーツという枠組から、その経済社会的論考を進める第一段階として、ここまで小論を進めてきた。そこに通底してあるべきひとつの思想が、この利他主義と思われる。スポーツはその社会環境や、コミュニティによって支えられているのであり、スポーツによって創出された有益な価値は、そのコミュニティにいる人達あるいは次なる世代にさらに伝え与えてゆくものと考える立場である。もちろんそのスポーツ行動を営む過程において、営利活動（競技選手や指導者としてのプロ契約）が生起することはそれで自己の才能を評価されることである。しかしその才能あるいはソフトはスポーツの場で育成され構築されたものであり、経時的あるいは最終的にはその発展に受

け継がれてゆくべきものであろう。ポスト工業化社会といわれて久しいが、その経済理念構造としての新たな考え方、文化経済学という領域がある。それは人の才能が人を介して連鎖と受け継がれるエネルギーに資本的価値を付与し、経済社会と相互に価値を創出し、そしてその価値を共有するという視点である。このような価値観の流れ、循環の風土をスポーツのシステムとして構築することが、スポーツ社会システム論の第一段階における命脈と思われる。その実際場面での応用はTable 2に示されるような多面的な広がりを持っているであろう。ごくわずかの視点のみ示されているが、それぞれの切り口から、経済社会的考証のパースペクティブを見据えることが可能と思われる。

文 献

- 1) 延藤安弘 こどものまちづくり学習の視座. 都市計画、202, 44 (3), 10—15, 1996.
- 2) 肥田野登 環境と社会資本の経済評価. 須崎書房. 1998.
- 3) Hillman, M. The role of walking and cycling in public policy. Consumer policy review, 2 (2), 81-89, 1991.
- 4) Jones,T.F.,Eaton,C.B. Cost-benefit analysis of walking to prevent coronary heart disease. Archives of family medicine, 3 (8), 703-710, 1994.
- 5) 森岡清志 高齢者の幸福感と外出行動. 都市計画、204, 43 (6), 13-16, 1996.
- 6) 武藤博巳 社会資本投資の費用・効果分析法. 東洋経済新報社. 1998.
- 7) 小幡純子 地震による道路灾害と道路管理者の責任. 国際交通安全学会誌, 21 (2), 6-15, 1995.
- 8) Parker, A.R. Volunteering-altruism, markets, causes and leisure. World leisure and recreation, 3, 4-6, 1997.
- 9) Sasaki, K. and Harada,M. Economy & Ecology of Leisure Park: Long-Range Marketing on the Development. Olympic Scientific Congress Paper, Benalmadena, 1992.
- 10) 佐々木康 ドームの経済社会. スポーツ産業学研究、4 (2), 17-27, 1994.
- 11) 佐々木康、原田宗彦、守能信次 産業連関分析による医療費削減の経済評価. スポーツ産業学研究、7 (2), 9-18, 1997.
- 12) Sasaki, K., Harada,M., Morino, S. Economic Impacts of Theme Park Development by Input-Output Analysis: a process toward local industrialization of leisure services. Managing leisure: an International Journal, 2, 29-38, 1997.
- 13) Sasaki,K., Harada,M., Fujimoto,J. and Morino,S. Economic impacts study of a sport Environment by input-output analysis. 5th congress of the European Association for Sport Management, proceedings, 313-7, 1997.
- 14) 志村秀明 タラソテラピー概論. 現代書林. 1996.
- 15) 植田和弘 環境経済学. 有斐閣ブックス：東京、1991.
- 16) Williams, S. Streets as leisure environments: a British perspective on opportunities and constraints in the recreational use of public space. World leisure and recreation, 37 (2), 14-19, 1995.
- 17) 吉川仁 防災まちづくりと「杉並知る区ロード探検隊」. 都市計画、202, 44 (3), 30-33, 1996.

(1998年12月4日受付)

